

確を缺き、之を繞る農林、商工兩省の對立は底止する所を知らぬ。更に工業組合行政も、組合の共同事業の擴充、中小工業の經營合理化が漸次中小業者の經營分野を蠶食する傾向にあり、茲にも中小商工業行政自體の内部的矛盾を看取することが出来るが、政府は之等の問題に政策目標を確立して居るのであらうか。戰時經濟統制は生産、配給關係の機構的改革を必至ならしめてゐるが、かかる際當局は中小商業對策を再検討し、改めて総合的施策を確立することが喫緊の要務となつて居ることを指摘し、注意を喚起せざるを得ない。

△其他(略) 「内縁の妻の問題」(日日) 「銃後の自肅」(讀賣) 「石炭増産案、産業人の態度、その日暮し」(都)

内閣情報部三・九 情報第一號

モスコータス新聞電報放送(五日)

(朝鮮總督府遞信局聴取)

日本の地位を批評し「ブラウダ」は經濟政策の全貌を反映してゐる舊豫算案を承認して明かに米内内閣は他の問題に於ても同様前内閣と同じ道を進まんとしてゐる。阿部内閣は軍部の指圖に従ひ、「國家總動員」に關する總括法にもとづき國家經濟のあらゆる部門に於ける政府の統制を益々強化した、既に破綻を來してゐる總動員計畫を更に實體化せば國家の經濟生活に破滅を齎すことを懸念して實業界の錚々たる代表者多數は政府の統制を弛めて、之を實業家の手に委ねることを要求した。かかる要求は日本經濟聯盟會の郷男爵、東京瓦斯會社長の井坂、「三井物産會社」の向井並に大阪商工會議所等によつて新内閣にも爲されてゐる。事實に徴すれば米内内閣は軍部を眞實の創作者とする從來の破綻せる政策を踏襲せんとしてゐる、この政策に對する聊かの變更すら軍の威信を失墜せしめるものであると彼等は看做してゐるのである。この經濟政策に對する修正要求は他の誰よりもこの政策が日本ブルジョアジーの支配階級によつて破滅的結果を齎すものであることを豫見し得る實業界、政界代表者によつて益々熾烈となつてゐる」と述べてゐる。

